

いちよし中小型成長株ファンド (愛称:あすなる)

追加型投信/国内/株式

交付運用報告書

第1期(決算日2017年6月29日)

作成対象期間(2016年6月29日~2017年6月29日)

第1期末(2017年6月29日)	
基準価額	13,001円
純資産総額	73,645百万円
第1期	
騰落率	30.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記のホームページの「投資信託」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよし中小型成長株ファンド(愛称:あすなる)」は、このたび2017年6月29日に第1期の決算を行いました。

当ファンドは、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町2丁目13番11号

<照会先>

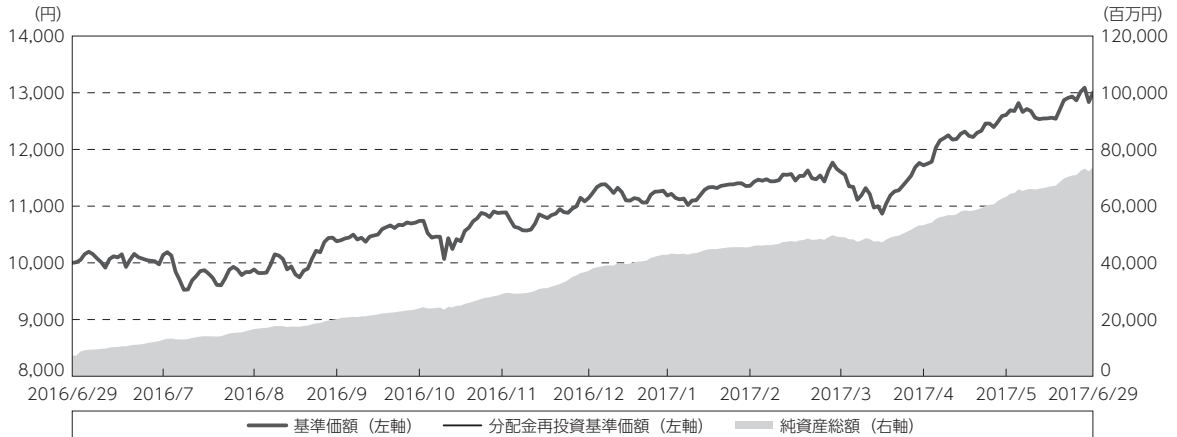
電話番号: 03-3639-8411

(委託会社の営業日の午前9時~午後5時まで)
ホームページ: <http://www.ichiyoshiam.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年6月29日～2017年6月29日)



設定日：10,000円

期末：13,001円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：30.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、設定日10,000円で始まり、期中安値9,525円(2016年8月5日)、期中高値13,089円(2017年6月27日)を経て、期末は13,001円となりました。

この結果、基準価額は3,001円値上がりし、期中騰落率はプラス30.0%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

- ・米国を中心に世界経済の改善傾向が持続し、国内景況感についても緩やかながら改善傾向が持続したこと。
- ・2016年11月8日に実施された米国大統領選挙で勝利したトランプ次期政権が打ち出す経済対策や規制緩和への期待感が強まったこと。
- ・国内企業全般で業績が改善傾向となり、中小型株の業績についても幅広い業種で業績モメンタムが強まったこと。

(主な下落要因)

- ・ 欧州連合 (EU) 離脱の是非を問う英国の国民投票で離脱を求める票が残留を上回り、国内外の金融市場でリスク回避の動きが急速に強まったこと。
- ・ 大型株主導の展開となり、銀行株等のリターンリバーサル動きが強まる中で、堅調な株価推移となっていた成長期待の強い内需グロース銘柄の利益確定売りが強まったこと。
- ・ 米国でトランプ政権の政策実行への不透明感が強まったことや、北朝鮮情勢の緊張等により為替市場で円高が進行したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2016年6月29日～2017年6月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	171	1.559	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(83)	(0.758)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.758)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	43	0.389	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(43)	(0.389)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.022	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.018)	法定開示資料の印刷に係る費用
(管 理 ・ 運 営 費 用)	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合 計	216	1.970	
期中の平均基準価額は、10,975円です。			

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

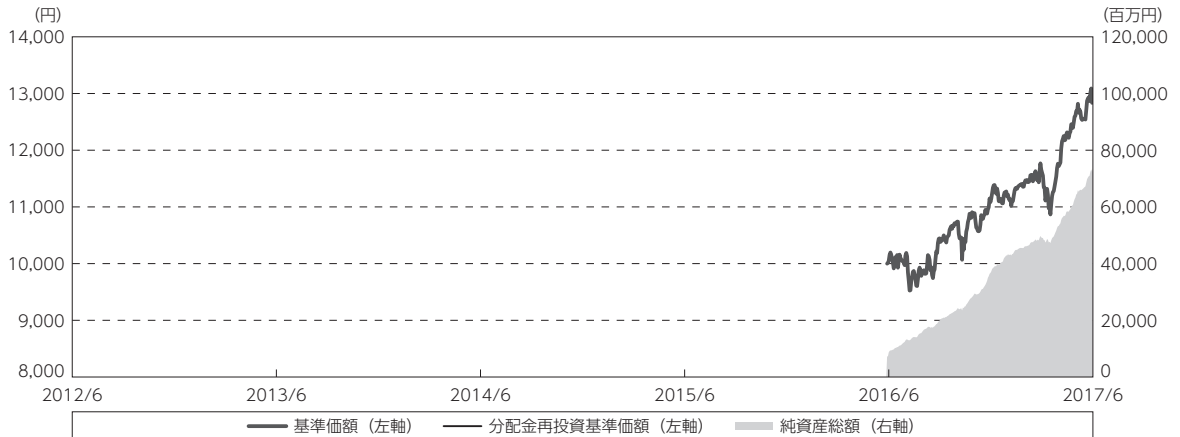
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年6月29日～2017年6月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年6月29日です。

	2016年6月29日 設定日	2017年6月29日 決算日
基準価額 (円)	10,000	13,001
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	30.0
純資産総額 (百万円)	7,280	73,645

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2017年6月29日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

投資環境

(2016年6月29日～2017年6月29日)

〔株式市場の動向〕

当期の国内株式市場は、英国においてEUからの離脱の是非を問う国民投票で離脱を求める票が残留を上回ったことから、国内外の金融市場でリスク回避の動きが急速に強まる中でのスタートとなりましたが、世界経済への実質的な影響は大きくないとの見方からショック的な下落トレンドは短期間に留まりました。その後は、堅調な株価推移となっていた食品等の大型内需やグロース銘柄の利益確定売りが強まる一方、2016年7月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の深掘りがなかったことなどで、国内長期金利が上昇し、銀行株が買われたほか、米利上げ期待で円安傾向となったことも追い風となって、大型株主導での動きが強まりました。11月8日に実施された米国大統領選挙で、事前の予想に反してトランプ氏が勝利し、米国株式市場ではトランプ次期政権が打ち出す経済対策や規制緩和への期待感が先行する形で上昇基調を強め、NYダウが最高値を更新する強い動きとなりました。国内株式についても、米国金利上昇による円安ドル高が進んだこともあり、輸出関連大型株や銀行株主導で上昇基調が強まりました。2017年に入り、主力大型株主導での展開にやや巡感が出る中で、値動きの軽い新興市場銘柄を中心に短期資金が流入するなど、出遅れ感の強かった中小型株の堅調さが徐々に強まる展開となりました。4月中旬にかけては、米国でトランプ政権の政策実行への不透明感が強まったことや、北朝鮮情勢の緊張等により為替市場で円高ドル安が進行したことなどを受け、リスクオフの動きが強まる局面がありましたが、その後は外部環境への過度な警戒感が薄れるにつれて堅調な推移となりました。期末にかけては、依然として投資環境に不透明感が残る中で、独自要因での成長が期待される中小型・新興市場銘柄への注目度が強まる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年6月29日～2017年6月29日)

株式組入比率

2016年6月29日の設定以来、投資環境の改善を見込み、組入比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移しました。運用スタンスとしては、引き続き個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、株価の割安感が強まっていると判断される優良な中小型成長株への選別投資を継続しました。

業種・銘柄

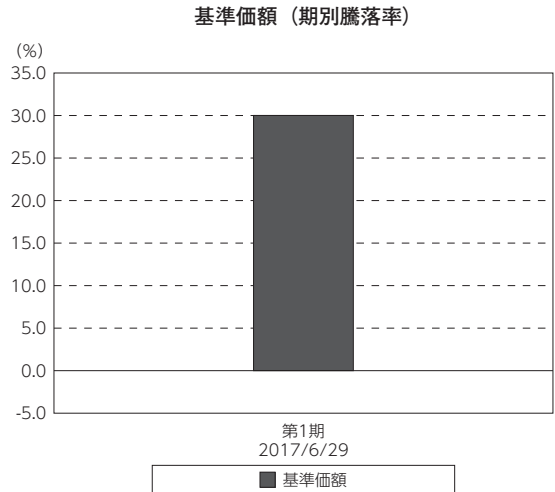
国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業、電気機器、機械セクターを中心とした17業種73銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は日特エンジニアリング(6145)、アウトソーシング(2427)、じげん(3679)などであり、株価上昇等からUSEN(4842)、イーレックス(9517)、ミスミグループ本社(9962)などの利益確定を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年6月29日～2017年6月29日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

分配金

(2016年6月29日～2017年6月29日)

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2016年6月29日～ 2017年6月29日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,001

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

〔投資環境見通し〕

2016年11月以降のトランプ・ラリーが一服し、2017年2月以降は中小型株市場の堅調さが強まる動きとなっています。一部の銘柄にはやや過熱感が出ているものも見受けられますが、中小型・新興市場全体で見れば株価収益率（PER）など株価バリュエーションにも割高感はなく、当面はこの動きが継続することが見込まれます。外部環境にやや不透明感が残る中で、事業環境の変化に機動的に対応でき、独自要因での成長が期待される中小型成長銘柄群への注目度は今後も高い状況が続くと考えています。

中長期の視点においても、国内においては2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線（トンネル・地下構造物、都心部再開発）、AI・ロボット、自動運転等をはじめ、中期的に内需押し上げが期待されているテーマが存在しています。同時に、政府の成長戦略で掲げられている「Society 5.0」が実現の方向へ向かえば、今後、関連する中小型、新興企業群の活躍の場がより広がっていくと考えています。また、新規上場企業数は2017年も高水準と予想されますが、官民を挙げたベンチャー企業育成の機運の高まりも追い風となって、中期的に国内株式市場の活性化につながる、魅力的な成長企業の登場も大いに期待されます。

〔今後の運用方針〕

当ファンドでは前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリーサーチ力を十分活用しながら、ボトムアップ・リーサーチにより、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

お知らせ

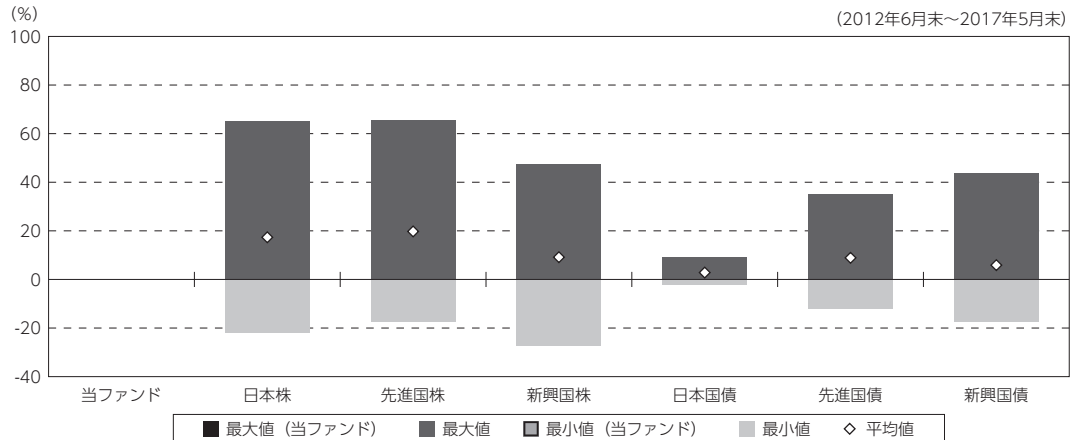
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年6月29日から2026年6月29日までです。	
運用方針	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している中小型株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし中小型成長株ファンド	「いちよし中小型成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよし中小型成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	①日本の中小型株式の中から、個別企業の調査等に基づき、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に積極的に投資します。 ②中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリーサーチ力を活用します。	
分配方針	毎年6月29日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 2.4	△ 12.3	△ 17.4
平均値	-	17.3	19.8	9.1	2.8	8.9	5.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年6月から2017年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年6月29日現在)

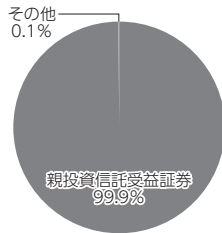
○組入上位ファンド

銘柄名	第1期末
いちよし中小型成長株マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

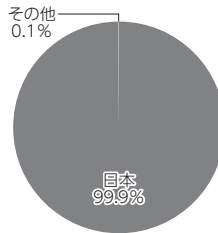
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

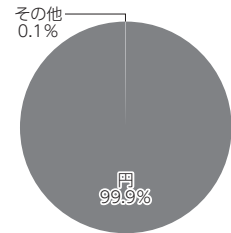
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

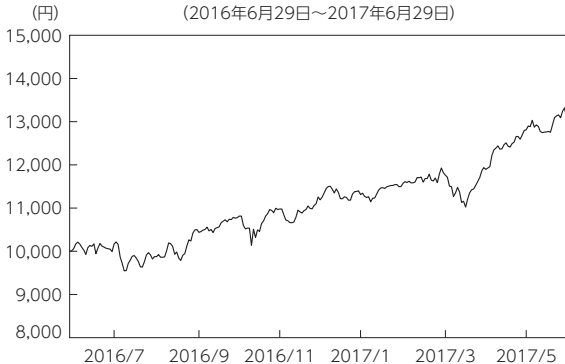
項目	第1期末
	2017年6月29日
純資産総額	73,645,068,287円
受益権総口数	56,643,926,139口
1万口当たり基準価額	13,001円

(注) 期中における追加設定元本額は54,875,865,655円、同解約元本額は5,512,698,633円です。

組入上位ファンドの概要

いちよし中小型成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年6月29日～2017年6月29日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	43 (43)	0.389 (0.389)
合 計	43	0.389
期中の平均基準価額は、11,076円です。		

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

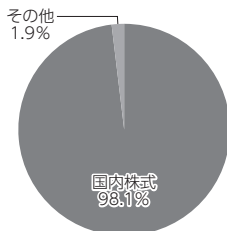
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日特エンジニアリング	機械	円	日本	2.7%
2 じげん	情報・通信業	円	日本	2.2%
3 アウトソーシング	サービス業	円	日本	2.2%
4 JUKI	機械	円	日本	2.1%
5 タカラトミー	その他製品	円	日本	2.0%
6 ダブル・スコープ	電気機器	円	日本	2.0%
7 EIZO	電気機器	円	日本	2.0%
8 カナモト	サービス業	円	日本	2.0%
9 川田テクノロジーズ	金属製品	円	日本	1.9%
10 MCJ	電気機器	円	日本	1.9%
組入銘柄数		73銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

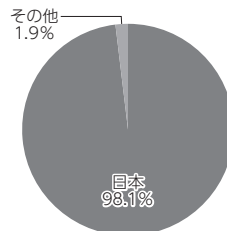
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

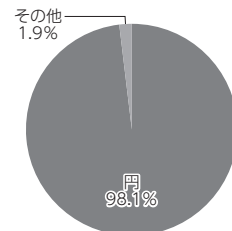
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2017年6月29日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。